

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月7日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 井上 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 井上 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	47,265 (17,948)	69,691 (20,597)	77,905
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	8,944	19,279	21,296
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	6,548 (3,629)	12,462 (435)	14,354
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	5,454	13,556	15,181
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	79,794	104,094	89,573
総資産額 (百万円)	1,213,671	1,532,095	1,401,130
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	25.48 (14.08)	48.19 (1.67)	55.82
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	24.63	43.76	49.55
親会社所有者帰属持分比率 (%)	6.6	6.8	6.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,050	38,426	57,696
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,981	3,656	7,158
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,552	23,428	95,483
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	162,033	220,942	161,331

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標等は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	25,438	27,576	2,138	8.4%増
トレーディング損益	9,509	27,238	17,729	186.4%増
金融収益	11,487	13,727	2,240	19.5%増
売上収益	-	369	369	-
その他の営業収益	831	781	51	6.1%減
営業収益	47,265	69,691	22,426	47.4%増
収益合計	47,624	73,392	25,768	54.1%増
金融費用	3,332	3,716	384	11.5%増
売上原価	-	37	37	-
販売費及び一般管理費	34,676	49,307	14,632	42.2%増
費用合計	38,680	54,113	15,433	39.9%増
税引前四半期利益	8,944	19,279	10,335	115.6%増
法人所得税費用	2,394	6,761	4,366	182.4%増
四半期利益	6,550	12,518	5,969	91.1%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,548	12,462	5,914	90.3%増

当第3四半期連結累計期間は、アジア・パシフィックセグメントで委託手数料が減少したものの、日本セグメント、米国セグメント及びクリプトアセット事業セグメントで受入手数料が増加したことなどにより、受入手数料が27,576百万円（前第3四半期連結累計期間比8.4%増）となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が活性化したことにより、トレーディング損益が27,238百万円（同186.4%増）となりました。さらに、日本セグメント及び米国セグメントで受取利息が増加したことにより、金融収益が13,727百万円（同19.5%増）となりました。その結果、営業収益は69,691百万円（同47.4%増）となり、収益合計は73,392百万円（同54.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、日本セグメント、米国セグメント及びクリプトアセット事業セグメントなどで増加した結果、49,307百万円（同42.2%増）となり、費用合計は54,113百万円（同39.9%増）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が19,279百万円（同115.6%増）となりました。また、法人所得税費用が6,761百万円（同182.4%増）となりました。四半期利益は12,518百万円（同91.1%増）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は12,462百万円（同90.3%増）となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	12,405	12,485	80	0.6%増
トレーディング損益	3,304	3,557	253	7.6%増
金融収益	6,264	7,477	1,213	19.4%増
その他の営業収益	87	200	113	129.1%増
営業収益	22,061	23,719	1,658	7.5%増
金融費用	1,506	1,104	402	26.7%減
販売費及び一般管理費	17,636	18,458	823	4.7%増
その他の収益費用（純額）	247	3,650	3,403	1,376.4%増
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失（ ））	3,166	7,807	4,641	146.6%増

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、売買動向の影響を受けます。

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、日本銀行がこれまで同様緩和的な金融政策を継続しているなか、新型コロナウイルスの感染者数が秋口以降に低位にとどまったことから回復傾向となりました。新たに岸田文雄氏が内閣総理大臣に就任して行われた衆議院総選挙では、連立与党が過半数を超える議席を獲得して、今後の政治運営が安定的に行われるとの期待が高まりました。一方、世界的な新型コロナウイルス感染者数の増加や経済政策の方針変更への懸念も指摘されるなか株価は伸び悩み、当第2四半期末時点で29,452円だった日経平均株価は当第3四半期末時点では28,791円となりました。

当第3四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等（株式、ETF及びREIT）の1営業日平均個人売買代金は1兆5,446億円となり、前第3四半期連結累計期間比で9.3%増加しました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は、売買代金シェアが低下した結果、705億円（前第3四半期連結累計期間比5.2%減）と減少しました。そのため、日本株の手数料収益が減少しましたが、米国株の手数料収益や投信代行手数料収益が増加したことから、受入手数料が12,485百万円（同0.6%増）となりました。また、IFAサービスや証券仲介による債券関連収益等が増加したことによりトレーディング損益が3,557百万円（同7.6%増）となりました。さらに、信用取引残高の増加により金融収益が7,477百万円（同19.4%増）となりました。その結果、営業収益は23,719百万円（同7.5%増）となりました。

金融費用は1,104百万円（同26.7%減）となり、金融収支は6,373百万円（同33.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、人件費の増加などの結果、18,458百万円（同4.7%増）となりました。

その他の収益費用（純額）が3,650百万円の利益（同1,376.4%増）となっていますが、暗号資産売却益1,616百万円が含まれております。

以上の結果、セグメント利益（税引前四半期利益）は7,807百万円（同146.6%増）となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	12,476	13,464	988	7.9%増
金融収益	4,648	5,765	1,118	24.1%増
売上収益	22	45	23	104.9%増
その他の営業収益	773	559	214	27.7%減
営業収益	17,919	19,834	1,915	10.7%増
金融費用	1,821	2,540	719	39.5%増
売上原価	19	40	20	104.9%増
販売費及び一般管理費	14,273	21,325	7,052	49.4%増
その他の収益費用（純額）	2	263	261	15,800.4%増
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失（ ））	1,807	3,808	5,614	-

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層をはじめ多様な投資家を顧客層としており、市場のボラティリティ（値動きの度合い）の上昇および稼働口座数増加にともなう取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間の米国経済は、新型コロナウイルスの感染者数は増加したものの、FRB（米連邦準備制度理事会）が大規模な金融緩和政策を継続したことや、ワクチン接種率の高まりによる重症化率の低下などを背景に回復傾向となりました。労働市場の回復に支えられて個人消費が堅調に推移すると、資源価格の高騰の影響もあり物価上昇率が高まりました。こうした経済の回復や物価高を受けFRBは量的金融緩和政策の縮小（テーパリング）を開始すると表明しました。また、12月に実施された連邦公開市場委員会（FOMC）では2022年に3回の政策金利の引き上げ（利上げ）が行われる可能性が示唆されるなど、金融引き締めを行っていく姿勢が鮮明となりました。当第2四半期末時点で33,843ドルだったNYダウ平均は好調な経済を背景に史上最高値を更新し、当第3四半期末時点で36,338ドルとなりました。米長期金利はFRBの金融引締め観測が強まると徐々に上昇しました。

なお、米ドルの対円レート（期中平均）は前第3四半期連結累計期間比で5.1%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間のDARTs（Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数）は、オプションが増加したものの先物が減少した結果、210,802件（前第3四半期連結累計期間比1.8%減）となり、委託手数料は米ドルベースで1.8%減少しました。一方、オプションの取引量が増加したことにより、その他の受入手数料は米ドルベースで10.4%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは2.7%増加し、円換算後では13,464百万円（同7.9%増）となりました。一方、金融収益は、株券貸借取引収益の増加などにより米ドルベースでは18.0%増加し、円換算後では5,765百万円（同24.1%増）となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで5.3%増加し、円換算後で19,834百万円（同10.7%増）となりました。

金融費用は2,540百万円（同39.5%増）となり、金融収支は米ドルベースで8.6%の増加、円換算後では3,225百万円（同14.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、成長のための先行投資として広告宣伝費、人件費などが増加した結果、米ドルベースで42.2%増加し、円換算後では21,325百万円（同49.4%増）となりました。

以上の結果、セグメント損失（税引前四半期損失）は、3,808百万円（前第3四半期連結累計期間は1,807百万円のセグメント利益）となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	384	1,373	989	257.6%増
トレーディング損益	6,209	23,693	17,484	281.6%増
売上収益	-	369	369	-
その他の営業収益	-	67	67	-
営業収益	6,593	25,502	18,909	286.8%増
金融費用	4	3	1	27.6%減
売上原価	-	37	37	-
販売費及び一般管理費	3,124	10,596	7,472	239.2%増
その他の収益費用（純額）	215	77	291	-
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失（ ））	3,251	14,942	11,691	359.6%増

クリプトアセット事業セグメントは、主にコインチェック株式会社に構成されています。

当第3四半期連結累計期間の暗号資産市場は、中国の暗号資産規制やマイニングの環境問題などの懸念によって低迷した時期はありましたが、これらの懸念が和らぐとともに市況は改善傾向となりました。そうした中、米国で初めてビットコイン先物ETFが成立した結果、2021年11月にはビットコインの価格が一時770万円台まで上昇し、同年4月以来およそ7ヵ月ぶりに史上最高値を更新しました。また、フェイスブック社の「メタ」への社名変更を受けてメタバース（仮想空間）やノンファンジブルトークン（NFT）関連の銘柄が注目され、その基盤となるイーサリアムをはじめとしてオルトコイン市場も活況となり、ビットコインの価格は当第3四半期連結累計期間末時点で550万円台となりました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当第3四半期連結累計期間における取引所暗号資産売買代金は4兆4,793億円となり、前第3四半期連結累計期間比で177.4%増加しました。販売所暗号資産売買代金は4,853億円となり、前第3四半期連結累計期間比で200.8%増加しました。ビットコイン及びオルトコインの販売所取引が活発だったことによりトレーディング損益は23,693百万円（前第3四半期連結累計期間比281.6%増）となりました。また、IEOの手数料収益や送金手数料の増加などにより受入手数料が1,373百万円（同257.6%増）となり、NFT等の販売売上を計上し売上収益は369百万円となりました。さらにNFTの販売手数料などを計上したことにより、その他の営業収益は67百万円となり、営業収益は25,502百万円（同286.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び人件費が増加したことにより10,596百万円（同239.2%増）となりました。

以上の結果、セグメント利益（税引前四半期利益）は14,942百万円（同359.6%増）となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位: 百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	700	588	112	16.0%減
トレーディング損益	0	0	0	-
金融収益	123	99	24	19.6%減
その他の営業収益	261	255	6	2.2%減
営業収益	1,084	942	142	13.1%減
金融費用	7	2	5	73.8%減
販売費及び一般管理費	796	784	12	1.5%減
その他の収益費用(純額)	8	1	8	-
持分法による投資利益又は損失()	48	14	35	71.8%減
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	321	170	151	47.0%減

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックスBoom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltd(以下「マネックスオーストラリア証券」)で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の香港経済は、中国経済の成長が鈍化していることなどから低調に推移しました。当第2四半期末時点で24,575ポイントだったハンセン指数は下落傾向となり、当第3四半期末時点で23,397ポイントとなりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で4.7%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、マネックスBoom証券で委託手数料が減少したことにより、受入手数料が588百万円(前第3四半期連結累計期間比16.0%減)となりました。また、銀行の実効金利が低下したことから金融収益が99百万円(同19.6%減)となりました。その他の営業収益は255百万円(同2.2%減)となり、営業収益は942百万円(同13.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、マネックスBoom証券で株式取引減少による支払手数料の減少などにより784百万円(同1.5%減)となりました。

持分法による投資利益は14百万円(同71.8%減)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は170百万円(同47.0%減)となりました。

(投資事業)

(単位: 百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	628	562	66	10.5%減
営業収益	628	562	66	10.5%減
金融費用	171	320	149	87.4%増
販売費及び一般管理費	55	68	13	23.1%増
その他の収益費用(純額)	0	0	0	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	402	173	228	56.8%減

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合で構成されています。

当第3四半期連結累計期間は、主に保有銘柄の評価額上昇による評価益により金融収益が562百万円(前第3四半期連結累計期間比10.5%減)となり、営業収益は562百万円(同10.5%減)となりました。

金融費用はMV1号投資事業有限責任組合等の持分損益を計上したことから320百万円(同87.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費などの増加により68百万円(同23.1%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は173百万円(同56.8%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(連結)

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月末)	当第 3 四半期 連結会計期間 (2021年12月末)	増減
資産合計	1,401,130	1,532,095	130,965
負債合計	1,310,605	1,426,541	115,936
資本合計	90,524	105,554	15,029
親会社の所有者に帰属する持分	89,573	104,094	14,521

当第 3 四半期連結会計期間の資産合計は、その他の金融資産などが減少したものの、現金及び現金同等物、有価証券担保貸付金などが増加した結果、1,532,095百万円（前連結会計年度末比130,965百万円増）となりました。また、負債合計は、信用取引負債などが減少したものの、預り金、有価証券担保借入金などが増加した結果、1,426,541百万円（同115,936百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、四半期利益や新株発行などにより増加した結果、105,554百万円（同15,029百万円増）となりました。

なお、2018年 4 月23日の取締役会において資金の借入を行うことを決議し、2018年 6 月29日に借入を実行した借入金30,000百万円を2021年 6 月30日に満期返済しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,050	38,426	20,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,981	3,656	2,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,552	23,428	1,876

当第 3 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入38,426百万円（前第 3 四半期連結累計期間は18,050百万円の収入）、投資活動による支出3,656百万円（同5,981百万円の支出）及び財務活動による収入23,428百万円（同21,552百万円の収入）でした。この結果、当第 3 四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は220,942百万円（前連結会計年度末比59,611百万円増）となりました。

当第 3 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、38,426百万円となりました。

信用取引資産及び信用取引負債の増減により18,310百万円、預託金及び金銭の信託の増減により13,898百万円、の資金を使用する一方、受入保証金及び預り金の増減により46,340百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、3,656百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還による収入により1,708百万円の資金を取得する一方、無形資産の取得により4,232百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期連結累計期間における財務活動により取得した資金は、23,428百万円となりました。

長期借入債務の返済により30,004百万円、社債償還による支出により17,300百万円の資金を使用する一方、短期借入債務の収支により45,121百万円、長期借入債務の調達による収入により14,656百万円の資金を取得しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年11月4日開催の当社取締役会において、当社の米国子会社TradeStation Group, Inc.とその完全子会社であるTSG Merger Sub, Inc.及びニューヨーク証券取引所に上場している特別買収目的会社（SPAC）であるQuantum FinTech Acquisition Corporationが、Quantum FinTech Acquisition Corporationを存続会社、TSG Merger Sub, Inc.を消滅会社とする米国法上の逆三角合併を行うこと（以下、「本合併」という。）、並びに本合併に関して当事者が合併関連諸契約を締結すること、また、Galaxy Digital LPを割当予定先として第三者割当による新株式を発行することについて決議しました。

詳細については、「第4 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 13. 資本金及びその他の資本」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000,000
計	880,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	267,447,100	267,447,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	267,447,100	267,447,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日(注)	8,448,500	267,447,100	2,749,986	13,143,536	2,749,986	46,016,157

(注) 第三者割当：発行株数8,448,500株、発行価格651円、資本組入額325.5円

割当先：Galaxy Digital LP

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,468,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 256,485,900	2,564,859	-
単元未満株式	普通株式 44,200	-	-
発行済株式総数	258,998,600	-	-
総株主の議決権	-	2,564,859	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（％）
マネックスグループ株式会社	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	1,166,900	-	1,166,900	0.45
マネックス証券株式会社（注）	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	1,301,600	-	1,301,600	0.50
計	-	2,468,500	-	2,468,500	0.95

（注）顧客の信用取引に係る本担保証券です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任執行役

役職名	氏名	退任年月日
執行役 チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー	岡本 雅之	2021年12月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性3名（役員のうち女性の比率20.0％）

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】
(1) 【要約四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)
収益			
営業収益	6, 7	47,265	69,691
その他の金融収益		235	1,686
その他の収益		76	2,002
持分法による投資利益		48	14
収益合計		47,624	73,392
費用			
金融費用		3,332	3,716
売上原価		-	37
販売費及び一般管理費		34,676	49,307
その他の金融費用		397	73
その他の費用	8	275	979
費用合計		38,680	54,113
税引前四半期利益		8,944	19,279
法人所得税費用		2,394	6,761
四半期利益		6,550	12,518
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,548	12,462
非支配持分		2	56
四半期利益		6,550	12,518
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益	15		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)		25.48	48.19
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)		24.63	43.76

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
収益			
営業収益	6, 7	17,948	20,597
その他の金融収益		121	452
その他の収益		18	236
持分法による投資利益		8	24
収益合計		18,095	21,261
費用			
金融費用		1,122	1,436
売上原価		-	23
販売費及び一般管理費		11,825	18,638
その他の金融費用		314	32
その他の費用		43	123
費用合計		13,304	20,251
税引前四半期利益		4,792	1,010
法人所得税費用		1,156	554
四半期利益		3,636	455
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,629	435
非支配持分		7	20
四半期利益		3,636	455
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	15		
基本的1株当たり四半期利益(円)		14.08	1.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		13.44	1.35

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	6,550	12,518
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	212	195
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	146	130
在外営業活動体の換算差額	1,147	1,062
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	13	34
税引後その他の包括利益	1,094	1,094
四半期包括利益	5,456	13,612
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,454	13,556
非支配持分	2	56
四半期包括利益	5,456	13,612

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	3,636	455
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	43	37
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	31	142
在外営業活動体の換算差額	608	925
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	20	2
税引後その他の包括利益	616	822
四半期包括利益	3,019	1,277
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,012	1,257
非支配持分	7	20
四半期包括利益	3,019	1,277

(3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
現金及び現金同等物	9,11	163,989	224,458
預託金及び金銭の信託	9,10	774,582	800,808
商品有価証券等	9,10	4,457	4,740
デリバティブ資産	9,10	12,067	11,815
棚卸資産	10,12	45,462	50,197
有価証券投資	9,10	8,515	10,748
信用取引資産	9	182,017	189,019
有価証券担保貸付金	9	42,774	73,857
その他の金融資産	9,10	112,904	108,094
有形固定資産		4,961	4,180
無形資産		44,861	44,294
持分法投資		345	312
繰延税金資産		1,456	2,158
その他の資産		2,738	7,414
資産合計		1,401,130	1,532,095
負債及び資本			
負債			
商品有価証券等	9,10	-	13
デリバティブ負債	9,10	5,621	5,926
信用取引負債	9	37,637	26,330
有価証券担保借入金	9	117,259	150,896
預り金	9	492,466	546,033
受入保証金	9	334,357	340,441
社債及び借入金	9	246,220	270,283
その他の金融負債	9,10	17,496	21,134
引当金		208	208
未払法人税等		6,571	4,244
繰延税金負債		3,074	2,404
その他の負債		49,695	58,629
負債合計		1,310,605	1,426,541
資本			
資本金		10,394	13,144
資本剰余金		40,253	42,275
自己株式		446	383
利益剰余金		30,148	38,712
その他の資本の構成要素		9,225	10,346
親会社の所有者に帰属する持分		89,573	104,094
非支配持分		952	1,459
資本合計		90,524	105,554
負債及び資本合計		1,401,130	1,532,095

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)

(単位 : 百万円)

親会社の所有者に帰属する持分											
注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2020年 4 月 1 日残高	10,394	40,291	1,032	18,011	558	978	7,171	175	15	8,547	76,210
四半期利益	-	-	-	6,548	-	-	-	-	-	-	6,548
その他の包括利益	-	-	-	-	212	146	1,147	-	13	1,094	1,094
四半期包括利益	-	-	-	6,548	212	146	1,147	-	13	1,094	5,454
所有者との取引額											
親会社の所有者に対 する配当金	14	-	-	1,979	-	-	-	-	-	-	1,979
自己株式の処分	13	-	216	586	-	-	-	370	-	370	-
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-	216	-	216	-	-	-	-	-	-
株式報酬の認識		-	-	-	4	-	-	151	-	151	147
新株予約権の認識		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動		-	38	-	-	-	-	-	-	-	38
所有者との取引額合計		-	38	586	2,199	-	-	219	-	219	1,870
2020年12月31日残高	10,394	40,253	446	22,359	770	832	6,024	393	2	7,234	79,794

注記	非支配 持分	資本合計
2020年 4 月 1 日残高	815	77,024
四半期利益	2	6,550
その他の包括利益	-	1,094
四半期包括利益	2	5,456
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	14	-
自己株式の処分	13	-
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-
株式報酬の認識		-
新株予約権の認識		31
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動		7
所有者との取引額合計	24	1,846
2020年12月31日残高	841	80,634

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分											
注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素						合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素	計	
2021年4月1日残高	10,394	40,253	446	30,148	717	656	8,153	324	23	9,225	89,573
四半期利益	-	-	-	12,462	-	-	-	-	-	-	12,462
その他の包括利益	-	-	-	-	195	130	1,062	-	34	1,094	1,094
四半期包括利益	-	-	-	12,462	195	130	1,062	-	34	1,094	13,556
所有者との取引額											
新株の発行	13	2,750	2,750	-	-	-	-	-	-	-	5,500
親会社の所有者に対 する配当金	14	-	-	-	3,892	-	-	-	-	-	3,892
非支配持分に対する 配当金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	13	-	75	63	-	-	-	138	-	138	-
株式報酬の認識		-	-	-	6	-	-	166	-	166	160
新株予約権の認識		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動		-	802	-	-	-	-	-	-	-	802
所有者との取引額合計		2,750	2,022	63	3,897	-	-	28	-	28	966
2021年12月31日残高		13,144	42,275	383	38,712	912	526	9,216	296	11	104,094

	注記	非支配 持分	資本合計
2021年 4 月 1 日残高		952	90,524
四半期利益		56	12,518
その他の包括利益		-	1,094
四半期包括利益		56	13,612
所有者との取引額			
新株の発行	13	-	5,500
親会社の所有者に対 する配当金	14	-	3,892
非支配持分に対する 配当金		32	32
自己株式の処分	13	-	-
株式報酬の認識		-	160
新株予約権の認識		33	33
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動		450	352
所有者との取引額合計		451	1,417
2021年12月31日残高		1,459	105,554

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,944	19,279
減価償却費及び償却費	6,099	6,182
非金融資産の減損損失	-	663
金融収益及び金融費用	7,992	11,623
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	3,115	557
信用取引資産及び信用取引負債の増減	35,457	18,310
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	42,936	2,327
預託金及び金銭の信託の増減	82,889	13,898
受入保証金及び預り金の増減	115,617	46,340
短期貸付金の増減	12,825	4,221
その他	24,814	5,097
小計	12,734	40,834
利息及び配当金の受取額	9,425	12,011
利息の支払額	3,219	3,597
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	889	10,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,050	38,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	1,680	509
有価証券投資等の売却及び償還による収入	83	1,708
有形固定資産の取得による支出	455	209
無形資産の取得による支出	3,888	4,232
子会社の取得による支出	-	361
関連会社の売却による収入	0	-
その他	42	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,981	3,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	5,475
短期借入債務の収支	28,080	45,121
社債の発行による収入	10,310	10,068
社債の償還による支出	4,000	17,300
長期借入債務の調達による収入	-	14,656
長期借入債務の返済による支出	10,003	30,004
リース債務の返済による支出	821	697
配当金の支払額	1,968	3,876
非支配持分からの払込による収入	0	23
非支配持分からの取得による支出	46	375
非支配持分への配当金の支払額	-	32
その他	-	370
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,552	23,428
現金及び現金同等物の増減額	33,620	58,198
現金及び現金同等物の期首残高	127,832	161,331
現金及び現金同等物の為替換算による影響	580	1,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	11 162,033	220,942

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都港区赤坂一丁目12番32号です。当社の要約四半期連結財務諸表は2021年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券等の投資事業を主要な事業として、日本、米国及びアジア・パシフィックに主要な拠点を有し展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第16号	リース	covid-19に関連した賃料減免の借手の会計処理の改訂
IFRS第7号 IFRS第9号 IFRS第16号	金融商品：開示 金融商品 リース	IBOR改定に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時生じる財務報告への影響に対応するための改訂

当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

5. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	21,859	17,116	6,589	1,073	628	47,265	-	47,265
セグメント間の内部営業収益又は振替高	202	802	4	11	-	1,019	1,019	-
計	22,061	17,919	6,593	1,084	628	48,284	1,019	47,265
金融費用	1,506	1,821	4	7	171	3,509	177	3,332
売上原価	-	19	-	-	-	19	19	-
減価償却費及び償却費	3,938	1,804	270	87	-	6,099	-	6,099
その他の販売費及び一般管理費	13,698	12,469	2,854	709	55	29,785	1,208	28,577
その他の収益費用(純額)	247	2	215	8	0	27	388	361
持分法による投資利益又は損失()	-	-	-	48	-	48	-	48
セグメント利益又は損失()	3,166	1,807	3,251	321	402	8,947	3	8,944

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	6,264	4,648	-	123	628	11,663	176	11,487
売上収益	-	22	-	-	-	22	22	-

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	23,506	19,201	25,490	933	562	69,691	-	-	69,691
セグメント間の内部営業収益又は振替高	213	633	12	9	-	867	9,583	10,451	-
計	23,719	19,834	25,502	942	562	70,558	9,583	10,451	69,691
金融費用	1,104	2,540	3	2	320	3,969	-	253	3,716
売上原価	-	40	37	-	-	77	-	40	37
減価償却費及び償却費	3,885	1,917	300	80	-	6,182	-	-	6,182
その他の販売費及び一般管理費	14,573	19,408	10,296	704	68	45,049	-	1,924	43,126
その他の収益費用（純額）	3,650	263	77	1	0	3,990	-	1,355	2,635
持分法による投資利益又は損失（ ）	-	-	-	14	-	14	-	-	14
セグメント利益又は損失（ ）	7,807	3,808	14,942	170	173	19,285	9,583	9,589	19,279

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	7,477	5,765	-	99	562	13,903	9,583	9,759	13,727
売上収益	-	45	369	-	-	415	-	45	369

- （注）1．その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
2．調整は、セグメント間の内部取引消去です。
3．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
4．セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

前第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	7,649	5,676	3,998	357	269	17,948	-	17,948
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	57	304	2	4	-	367	367	-
計	7,705	5,979	4,000	361	269	18,315	367	17,948
金融費用	474	566	3	2	125	1,170	49	1,122
売上原価	-	7	-	-	-	7	7	-
減価償却費及び償却費	1,294	601	84	28	-	2,008	-	2,008
その他の販売費及び一般管 理費	4,698	4,133	1,264	232	19	10,346	529	9,817
その他の収益費用（純額）	215	12	225	1	0	1	219	218
持分法による投資利益又は 損失（ ）	-	-	-	8	-	8	-	8
セグメント利益又は損失 （ ）	1,454	685	2,423	105	125	4,793	1	4,792

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,165	1,583	-	32	269	4,049	48	4,001
売上収益	-	8	-	-	-	8	8	-

- （注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
3．セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	8,048	7,073	5,046	294	136	20,597	-	20,597
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	76	211	5	3	-	295	295	-
計	8,125	7,284	5,051	297	136	20,892	295	20,597
金融費用	264	1,219	1	0	62	1,546	110	1,436
売上原価	-	3	23	-	-	26	3	23
減価償却費及び償却費	1,282	619	103	27	-	2,031	-	2,031
その他の販売費及び一般管 理費	5,059	7,946	3,807	246	25	17,084	477	16,607
その他の収益費用（純額）	446	382	2	2	0	828	295	533
持分法による投資利益又は 損失（ ）	-	-	-	24	-	24	-	24
セグメント利益又は損失 （ ）	1,965	2,121	1,116	2	48	1,010	0	1,010

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,844	2,418	-	34	136	5,432	67	5,366
売上収益	-	3	237	-	-	240	3	237

- （注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
3．セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

6. 営業収益

収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	12,405	12,476	384	700	-	25,965	527	25,438
トレーディング損益	3,304	-	6,209	0	-	9,513	4	9,509
金融収益	6,264	4,648	-	123	628	11,663	176	11,487
売上収益	-	22	-	-	-	22	22	-
その他の営業収益	87	773	0	261	-	1,121	290	831
営業収益	22,061	17,919	6,593	1,084	628	48,284	1,019	47,265

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じた収益	14,355	15,743	6,593	961	-	37,652	843	36,808
受入手数料	12,405	12,476	384	700	-	25,965	527	25,438
トレーディング損益	-	-	6,209	-	-	6,209	4	6,205
金融収益	1,863	2,472	-	-	-	4,335	-	4,335
売上収益	-	22	-	-	-	22	22	-
その他の営業収益	87	773	0	261	-	1,121	290	831
その他の源泉から生じた収益	7,706	2,176	-	123	628	10,633	176	10,457

（注）1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息及び配当金等です。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	12,485	13,464	1,373	588	-	27,910	-	334	27,576
トレーディング 損益	3,557	-	23,693	0	-	27,250	-	12	27,238
金融収益	7,477	5,765	-	99	562	13,903	9,583	9,759	13,727
売上収益	-	45	369	-	-	415	-	45	369
その他の営業収 益	200	559	67	255	-	1,081	-	300	781
営業収益	23,719	19,834	25,502	942	562	70,558	9,583	10,451	69,691

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約か ら生じた収益	14,296	17,140	25,502	843	-	57,780	-	691	57,089
受入手数料	12,485	13,464	1,373	588	-	27,910	-	334	27,576
トレーディン グ損益	-	-	23,693	-	-	23,693	-	12	23,681
金融収益	1,611	3,071	-	-	-	4,682	-	-	4,682
売上収益	-	45	369	-	-	415	-	45	369
その他の営業 収益	200	559	67	255	-	1,081	-	300	781
その他の源泉か ら生じた収益	9,423	2,694	-	99	562	12,778	9,583	9,759	12,602

- （注）1．各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。
2．その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息及び配当金等です。
3．その他は、報告セグメントから当社への配当金です。

前第 3 四半期連結会計期間（自 2020年10月 1 日 至 2020年12月31日）

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	4,272	4,135	172	236	-	8,815	216	8,600
トレーディング損益	1,238	-	3,828	0	-	5,065	2	5,063
金融収益	2,165	1,583	-	32	269	4,049	48	4,001
売上収益	-	8	-	-	-	8	8	-
その他の営業収益	30	253	0	94	-	377	92	284
営業収益	7,705	5,979	4,000	361	269	18,315	367	17,948

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じた収益	4,930	5,203	4,000	329	-	14,462	318	14,144
受入手数料	4,272	4,135	172	236	-	8,815	216	8,600
トレーディング損益	-	-	3,828	-	-	3,828	2	3,826
金融収益	628	806	-	-	-	1,434	-	1,434
売上収益	-	8	-	-	-	8	8	-
その他の営業収益	30	253	0	94	-	377	92	284
その他の源泉から生じた収益	2,775	777	-	32	269	3,853	48	3,805

（注）１．各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

２．その他の源泉から認識した収益は、IFRS第 9 号に基づく利息及び配当金等です。

当第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	4,249	4,693	331	185	-	9,458	119	9,338
トレーディング損益	905	-	4,447	0	-	5,352	5	5,347
金融収益	2,844	2,418	-	34	136	5,432	67	5,366
売上収益	-	3	237	-	-	240	3	237
その他の営業収益	126	170	36	78	-	410	101	309
営業収益	8,125	7,284	5,051	297	136	20,892	295	20,597

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じた収益	4,889	6,265	5,051	263	-	16,468	229	16,239
受入手数料	4,249	4,693	331	185	-	9,458	119	9,338
トレーディング損益	-	-	4,447	-	-	4,447	5	4,442
金融収益	513	1,399	-	-	-	1,912	-	1,912
売上収益	-	3	237	-	-	240	3	237
その他の営業収益	126	170	36	78	-	410	101	309
その他の源泉から生じた収益	3,236	1,019	-	34	136	4,425	67	4,358

（注）1．各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2．その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息及び配当金等です。

7. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
委託手数料	18,802	18,382
引受売出手数料	52	105
募集売出手数料	6	44
その他受入手数料	6,578	9,046
合計	25,438	27,576

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
委託手数料	6,190	6,266
引受売出手数料	28	48
募集売出手数料	2	35
その他受入手数料	2,380	2,990
合計	8,600	9,338

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

8. その他の費用

当第3四半期連結累計期間において、米国セグメントで非金融資産の減損損失663百万円を計上しました。

9. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。なお、公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）についての説明は「10. 公正価値測定」に記載しています。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であり、レベル1に分類しています。

預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。

商品有価証券等、有価証券投資

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。市場価格が存在しない場合は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

デリバティブ資産、デリバティブ負債

FX取引については、報告日の直物為替相場に基づく方法により、為替予約取引については、報告日の先物為替相場に基づく方法により、公正価値を見積っています。金利スワップについては、満期日までの期間及び割引率で将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を見積っています。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、レベル2に分類しています。

その他の金融負債（条件付対価）

条件付対価については、将来追加で支払いが発生する金額をもとに公正価値を見積っており、レベル3に分類しています。

信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金及びその他の金融負債（条件付対価以外）

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債については、レベル1に分類しています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債についてはレベル2に分類しています。

(2) 帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	償却原価で測定する金融資産及び金融負債	帳簿価額合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	163,989	163,989	163,989
預託金及び金銭の信託	-	-	273,339	501,243	774,582	774,582
商品有価証券等	4,457	-	-	-	4,457	4,457
デリバティブ資産	12,067	-	-	-	12,067	12,067
有価証券投資	6,200	2,315	-	-	8,515	8,515
信用取引資産	-	-	-	182,017	182,017	182,017
有価証券担保貸付金	-	-	-	42,774	42,774	42,774
その他の金融資産	1,274	-	-	111,630	112,904	112,904
合計	23,998	2,315	273,339	1,001,653	1,301,305	1,301,305
デリバティブ負債	5,621	-	-	-	5,621	5,621
信用取引負債	-	-	-	37,637	37,637	37,637
有価証券担保借入金	-	-	-	117,259	117,259	117,259
預り金	-	-	-	492,466	492,466	492,466
受入保証金	-	-	-	334,357	334,357	334,357
社債及び借入金	-	-	-	246,220	246,220	246,633
その他の金融負債	3,788	-	-	13,708	17,496	17,496
合計	9,410	-	-	1,241,647	1,251,056	1,251,470

当第3四半期連結会計期間（2021年12月31日）

	純損益を通じ て公正価値で 測定する金融 資産及び金融 負債	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産	償却原価で 測定する 金融資産及び 金融負債	帳簿価額 合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	224,458	224,458	224,458
預託金及び金銭の信託	-	-	270,237	530,571	800,808	800,808
商品有価証券等	4,740	-	-	-	4,740	4,740
デリバティブ資産	11,815	-	-	-	11,815	11,815
有価証券投資	9,153	1,594	-	-	10,748	10,748
信用取引資産	-	-	-	189,019	189,019	189,019
有価証券担保貸付金	-	-	-	73,857	73,857	73,857
その他の金融資産	366	-	-	107,728	108,094	108,094
合計	26,074	1,594	270,237	1,125,633	1,423,539	1,423,539
商品有価証券等	13	-	-	-	13	13
デリバティブ負債	5,926	-	-	-	5,926	5,926
信用取引負債	-	-	-	26,330	26,330	26,330
有価証券担保借入金	-	-	-	150,896	150,896	150,896
預り金	-	-	-	546,033	546,033	546,033
受入保証金	-	-	-	340,441	340,441	340,441
社債及び借入金	-	-	-	270,283	270,283	270,539
その他の金融負債	-	-	-	21,134	21,134	21,134
合計	5,939	-	-	1,355,117	1,361,056	1,361,311

(3) デリバティブ及びヘッジ会計

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主にFX取引によるものであり、公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
デリバティブ資産	12,067	11,815
デリバティブ負債	5,621	5,926

10. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）の定義は次のとおりです。

レベル1—同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格

レベル2—資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いて算定された公正価値

レベル3—資産又は負債に関する観察可能でないインプットを用いて算定された公正価値

区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

当社グループは、資産及び負債のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日で認識しています。

(2) 評価技法

金融商品の公正価値の測定に関する評価技法は「9. 金融商品」に記載しています。

また、棚卸資産のうち暗号資産については、主要な暗号資産取引所の取引価格に基づいて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

(4) レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は次のとおりです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 5.7%

当第3四半期連結会計期間（2021年12月31日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 4.9%

(5) 重要な観察可能でないインプットの変動にかかる感応度分析

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（下落）により増加（減少）します。

(6) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	273,339	-	-	273,339
商品有価証券等	2,401	2,056	-	4,457
デリバティブ資産	-	12,067	-	12,067
棚卸資産	45,462	-	-	45,462
有価証券投資	1,249	-	7,266	8,515
その他の金融資産	1,274	-	-	1,274
合計	323,725	14,123	7,266	345,114
デリバティブ負債	-	5,621	-	5,621
その他の金融負債	-	-	3,788	3,788
合計	-	5,621	3,788	9,410

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	270,237	-	-	270,237
商品有価証券等	2,763	1,977	-	4,740
デリバティブ資産	-	11,815	-	11,815
棚卸資産	50,197	-	-	50,197
有価証券投資	1,200	-	9,547	10,748
その他の金融資産	366	-	-	366
合計	324,763	13,792	9,547	348,103
商品有価証券等	13	-	-	13
デリバティブ負債	-	5,926	-	5,926
合計	13	5,926	-	5,939

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、重要な観察可能でないインプット（レベル3）を使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から四半期末までの変動は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	有価証券投資	その他の 金融負債	有価証券投資	その他の 金融負債
	百万円		百万円	
期首残高	5,022	-	7,266	3,788
利得及び損失合計	702	217	2,401	-
純損益	455	217	2,175	-
その他の包括利益	247	-	226	-
取得	1,890	-	1,685	-
売却及び回収	306	-	1,805	-
支払	-	-	-	3,788
その他	151	-	-	-
四半期末残高	7,158	217	9,547	-
四半期末時点で保有するレベル3で測定される金融商品に 関して四半期利益として認識 された未実現利得又は損失 ()の純額	292	217	2,090	-

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、有価証券投資における純損益は、要約四半期連結損益計算書の「営業収益（金融収益）」、「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に、その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動」に含まれています。

(7) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定した資産及び負債はありません。

11. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の要約四半期連結財政状態計算書との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	163,989	224,458
担保提供預金	2,658	3,516
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	161,331	220,942

預託金及び金銭の信託に含まれる現金及び現金同等物は、当社グループが法令等に基づき顧客のために分別管理しているものであるため、要約四半期連結財政状態計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の表示に含めていません。

12. 棚卸資産

国際会計基準（IFRS）において暗号資産の取引等に係る基準は存在しません。このため、当社グループは、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の要求事項に基づき、「財務報告に関する概念フレームワーク」及び類似の事項を扱う基準を参照し、保有する暗号資産に対する会計上の支配の有無を総合的に勘案し、会計処理しています。

当社グループが保有する暗号資産のうち、会計上の支配があると判断した暗号資産については、要約四半期連結財政状態計算書上、資産として認識しています。一方で、当社グループが保有する暗号資産のうち、利用者から預託を受けた暗号資産で、下記の事項を総合的に勘案した結果、会計上の支配がないと判断した暗号資産については、要約四半期連結財政状態計算書上、資産として認識しておらず、対応する負債についても認識していません。

利用者から預託を受けた暗号資産は、主に自らの計算において保有する暗号資産と同様に当社グループが管理する電子ウォレットにおいて保管しており、暗号資産の処分に必要な秘密鍵を当社グループが保管していますが、利用者との契約により利用者の指示通りに売買又は送信することが定められており、利用者の許可のない当社グループによる使用は制限されています。また、利用者から預託を受けた暗号資産は、「資金決済に関する法律」及び「暗号資産交換業者に関する内閣府令」等に基づき、利用者から預託を受けた暗号資産と自らの計算において保有する暗号資産を分別し、利用者ごとの残高を管理しており、利用者から預託を受けた暗号資産と自らの計算において保有する暗号資産を保管するウォレットを明確に区分し管理しています。さらに、当該暗号資産に係る経済的便益は原則として利用者に帰属し、当社グループは当該暗号資産の公正価値の重要な変動リスクに晒されていません。一方で、これらの暗号資産は、コインチェック株式会社の清算時等において、自らの計算において保有する暗号資産と同様に扱われる可能性があります。また、暗号資産の法律上の権利については必ずしも明らかにされていません。

なお、要約四半期連結財政状態計算書に計上されていない利用者から預託を受けた暗号資産の前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ385,578百万円、380,956百万円であります。これらの金額は、主要な暗号資産取引所における各期末日時時点の取引価格に基づいて算定しています。

会計上の支配があると判断した暗号資産（利用者との消費貸借契約等に基づく暗号資産を含む）のうち、主に近い将来に販売し、価格の変動による利益又はブローカーとしてのマージンを稼得する目的で保有している暗号資産については、使用を指図する能力及び経済的便益が当社グループに帰属することから、IAS第2号「棚卸資産」に基づき、連結財政状態計算書上、棚卸資産として認識しています。棚卸資産として認識している暗号資産のうち、コインチェック株式会社が保有する暗号資産の前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ30,910百万円、34,899百万円であります。なお、棚卸資産として認識している利用者との消費貸借契約等に基づく暗号資産に対応する負債については、当社グループにおける前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ45,382百万円、50,176百万円であり、連結財政状態計算書の「その他の負債」に含まれています。

公正価値の測定方法及び公正価値ヒエラルキーについては、「10. 公正価値測定」をご参照ください。

13. 資本金及びその他の資本

前第3四半期連結累計期間において、当社の取締役、執行役及び執行役員、並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を1,705,200株（処分価額の総額370百万円）処分しました。

当第3四半期連結累計期間において、当社の取締役、執行役、専門役員及び執行役員、並びに当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）、専門役員及び執行役員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を192,400株（処分価額の総額138百万円）処分しました。また、当社は、2021年12月7日付で、Galaxy Digital LPから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,750百万円、資本剰余金が2,750百万円増加しております。

14. 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における支払実績は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2020年5月29日	普通株式	819	3.20	2020年3月31日	2020年6月8日
2020年10月27日	普通株式	1,160	4.50	2020年9月30日	2020年12月1日

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2021年5月25日	普通株式	1,932	7.50	2021年3月31日	2021年6月7日
2021年10月29日	普通株式	1,960	7.60	2021年9月30日	2021年12月1日

15. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期 利益(百万円)		
基本的	6,548	12,462
調整(注)	218	1,145
希薄化後	6,329	11,317
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	257,016	258,600
調整	-	-
希薄化後	257,016	258,600
	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期 利益(百万円)		
基本的	3,629	435
調整(注)	166	85
希薄化後	3,462	350
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	257,696	259,944
調整	-	-
希薄化後	257,696	259,944

(注)希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権です。

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、子会社及び関連会社が発行する新株予約権です。

16. 関連当事者

関連当事者との取引は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
経営幹部	当社の取締役及び 執行役	譲渡制限付株式の付与 (注)1	28	-
当社に対して重要な 影響力を有する企業	株式会社静岡銀行	預金の預入及び引出(注)2 資金の借入及び返済(注)2	5 -	36 3,000

(注)1. 経営幹部に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しています。なお、処分価額については、恣意性を排除した価額とするため、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としています。

2. 独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
経営幹部	当社の取締役及び 執行役	譲渡制限付株式の付与 (注)1	84	-
当社に対して重要な 影響力を有する企業	株式会社静岡銀行	預金の預入及び引出(注)2 資金の借入及び返済(注)2	35 -	53 3,000

(注)1. 経営幹部に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しています。なお、処分価額については、恣意性を排除した価額とするため、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としています。

2. 独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

17. 追加情報

前連結会計年度の有価証券報告書「38. 追加情報」に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

18. 後発事象

該当事項はありません。

19. 要約四半期連結財務諸表の承認

2022年2月7日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表執行役社長松本大及び代表執行役チーフ・オペレーティング・オフィサー兼チーフ・フィナンシャル・オフィサー清明祐子によって承認がされています。

2【その他】

2021年10月29日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 1,960百万円

(ロ) 1株当たりの金額 7円60銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年12月1日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月7日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 方昭
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上